

7. 平成17年度予算に向けた新規事業採択時評価(概算要求時)

【ダム事業】 (直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
木曾川水系連絡導水路事業 中部地方整備局	900	1,078	漏水対策身替りダム 総貯水容量: 45,900千m ³ 漏水対策容量: 40,000千m ³ 堆砂容量: 5,900千m ³	854	1.3	・漏水被害が頻発に発生している木曾川水系において、徳山ダムの漏水対策容量に貯留した水を利用し、木曾川及び長良川に異常漏水時における緊急水の補給を行うことができる。

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
熊野川ダム再開事業 富山県	82	231	浸水戸数: 8,300戸 浸水面積: 1,275ha	49	4.8	・昭和54年9月洪水では、浸水家屋7戸の浸水被害が発生し、近年においても平成11年に公共土木被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で基本高水流量490m ³ /sのうち、最大290m ³ /sを調節する。 ・既存ストック(熊野川ダム)を有効活用した、容量再編中心の再開事業であり、経済的で短期間に治水効果を発揮することができ、新たに直接的な環境改変を行うものではない。
高尾ダム建設事業 兵庫県	173	1,253	浸水戸数: 26,305戸 浸水面積: 538ha	119	10.5	・昭和42年7月洪水では、宅地浸水185ha、浸水家屋13,337戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年に浸水家屋1,037戸、平成11年に浸水家屋465戸と2年連続して、浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で基本高水流量80m ³ /sのうち、最大70m ³ /sを調節し、既設の天王ダム、建設中の石井ダムと併せて菊水橋基準点における基本高水520m ³ /sのうち290m ³ /sの洪水調節を行い、新湊川沿川を洪水から防御する。

【ダム事業(事業段階の移行)】 (補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
五名ダム再開事業 香川県	230	209	浸水戸数: 3,203戸 浸水面積: 262ha	149	1.4	・昭和49年7月洪水では、旧白鳥町等で浸水家屋326戸、農地冠水42haの被害、昭和51年には旧白鳥町等で浸水家屋545戸、農地冠水97haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で基本高水流量140m ³ /sのうち、最大85m ³ /sを調節する。 ・平成8年には、旧白鳥町において最大30%の174日間の減圧給水を実施しているなど、過去10年間に3回の漏水被害が発生している。 ・漏水が頻発し、また今後水需要の増加が見込まれる東かがわ市に対し、当該事業の実施により、水道用水0.0347m ³ /s(3,000m ³ /日)を供給できる。

【海岸事業】 (直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
広島港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 中国地方整備局	151	1,003	浸水面積: 675ha	117	8.6	波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、地震時における施設の安全性の向上、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。
撫養港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 四国地方整備局	189	308	浸水面積: 399ha	156	2.0	地震時における施設の安全性の向上、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。

【道路・街路事業】 (直轄・補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
一般国道464号 北千葉道路 関東地方整備局・千葉県	559	1,252	計画交通量28,800台/日	448	2.8	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・個性ある地域の形成
東武鉄道伊勢崎線・野田線連続 立体交差事業 (春日部駅付近) 埼玉県	680	896	踏切交通遮断量16万台時/日	457	2.0	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・個性ある地域の形成
近鉄名古屋線連続立体交差事業 (川原町駅付近) 三重県	90	99	踏切交通遮断量4万台時/日	66	1.5	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・個性ある地域の形成
西鉄天神大牟田線連続立体交差 事業 (雑餉隈駅付近) 福岡市	230	281	踏切交通遮断量42万台時/日	181	1.6	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・災害への備え
JR指宿枕崎線連続立体交差事 業 (谷山駅付近) 鹿児島市	150	212	踏切交通遮断量10万台時/日	114	1.9	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・個性ある地域の形成

【港湾整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
名古屋港 飛島ふ頭南地区 国際海上コンテナターミナル 整備事業 中部地方整備局	395	3,378	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量: 32万TEU)	369	9.1	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の 排出量が軽減される。
大阪港 北港南地区 国際海上コンテナターミナル 整備事業 近畿地方整備局	487	2,131	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 35万TEU)	402	5.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の 排出量が軽減される。
神戸港 PI(第2期)地区 国際海上コンテナターミナル 整備事業 近畿地方整備局	313	990	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 26万TEU)	316	3.1	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の 排出量が軽減される。
福山港 本航路地区 航路整備事業 中国地方整備局	104	259	輸送コスト削減 (平成21年度予測大型船航行隻 数:約140隻)	93	2.8	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向上 するとともに、海上輸送の効率化により、CO ₂ 及び NO _x 等の排出量が軽減される。
高松港 朝日地区 多目的国際ターミナル整備事業 四国地方整備局	88	228	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量: 28万トン)	79	2.9	・港湾貨物の陸上輸送距離の短縮に伴い、CO ₂ 及び NO _x 等の排出量が軽減される。

【空港整備事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
新石垣空港建設事業 沖縄県	420	867	経由便の直行化による時間短 縮・費用節減効果等 国内線旅客:平成25年度予測 202万人	365	2.4	・輸送能力の向上による農水産業の振興発展 ・観光産業の振興発展 ・地域所得の増大及び雇用の拡大効果

【都市・幹線鉄道整備事業】
(幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
幹線鉄道等活性化事業 (岩瀬沢駅乗継円滑化事業) 富山ライトレール㈱	0.20	0.93	平成18年度の岩瀬沢駅の乗降人 員:446人/日	0.19	4.9	・バリアフリー施設整備

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
鉄道駅総合改善事業 (西永福駅) 第三セクター	13	68	平成15年度の西永福駅の乗降人 員:18,975人/日	12	5.8	・バリアフリー施設整備 ・歩行者の安全性向上 ・自動車交通利便性向上
鉄道駅総合改善事業 (武蔵藤沢駅) 第三セクター	10	12	平成15年度の武蔵藤沢駅の乗降 人員:21,561人/日	9.2	1.3	・バリアフリー施設整備 ・歩行者の安全性向上 ・自動車交通利便性向上
鉄道駅総合改善事業 (三日市町駅) 第三セクター	11	24	平成15年度の三日市町駅の乗降 人員:21,125人/日	11	2.3	・バリアフリー施設整備 ・歩行者の安全性向上 ・自動車交通利便性向上

(※) 西永福駅、武蔵藤沢駅の総事業費には鉄道駅総合改善事業補助対象費だけでなく、関連事業として自由通路整備費等を含めている。

【下水道事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
新川西部流域下水道事業 愛知県	286	590	便益算定人口 6.5万人	524	1.1	・流域下水道での総コスト/公共下水道での総コス ト=52,370百万円/62,750百万円=0.83であり、流域 下水道での整備が有利である。

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価		
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他
旭川地方合同庁舎 (Ⅱ期) 北海道開発局	33	48	計画延べ床面積：10,990㎡	45	1.1	102点	133点	・入居予定官署はいずれも経年による老朽化と業務の多様化、業務量の増大による狭隘化が進み業務に支障を生じている。
浜松地方合同庁舎 中部地方整備局	55	80	計画延べ床面積：19,464㎡	70	1.1	108点	146点	・入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭隘化が著しく、借用返還も含め早急に庁舎整備が必要である。
那覇第2地方合同庁舎 (Ⅱ期) 沖縄総合事務局	52	75	計画延べ床面積：16,199㎡	66	1.2	105点	146点	・入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭隘化が著しく、借用返還も含め早急に庁舎整備が必要である。
横浜地方気象台 関東地方整備局	6.7	8.4	計画延べ床面積：820㎡	7.5	1.1	107点	109点	・現庁舎は、昭和2年に建設され、築後77年を経過し老朽化が著しく、防災、耐震上の支障をきたしている。また職員数の増、近年求められている気象情報へのニーズに対応するためには、現庁舎は狭いのため不十分であり、早急な庁舎整備が必要である。

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価
大型巡視船 (拠点機能強化) 建造 (1隻) 海上保安庁	50	整備しようとする巡視船は、複数の機動力のあるボートの搭載、巡視船艇への補給機能等の拠点機能が強化されており、尖閣諸島周辺海域などにおける盤石な領海警備体制を構築することができる。
小型巡視艇 (警備能力強化) 建造 (2隻) 海上保安庁	6.7	整備しようとする巡視艇は、速力、監視機能、防弾・武器機能の警備能力が強化されており、テロリストの流入の防止、自爆テロ等の阻止等、テロ等への対応能力の強化を図ることができる。